

2012年には対応スマートフォンも 秒読みに入ったTD-LTE商用化

北欧やインドを皮切りに年内にTD-LTEの商用導入が始まる。プラットフォームの共通化でBWAを携帯電話と一体運用する動きが広がってきた。ソフトバンクによるWCP立ち上げの目的はそこにある。 文◎藤井宏治 (IT通信ジャーナリスト)

中国が推進する次世代移動通信規格TD-LTEの商用化がいよいよスタートする。

TD-LTEは、日本では昨年12月からNTTドコモが商用サービスを提供しているLTE (Long Term Evolution) の「TDD版」で下り最大100Mbpsの高速データ通信を実現する能力を持つ。

LTEが3G携帯電話やGSMと同じFDD (Frequency Division Duplex: 送信と受信に別の周波数を使って同時に送受信を可能にする方式) をとるのに対し、TD-LTEはWiMAXやPHSで使われているTDD (Time Division Duplex: 時分割で同一周波数を送受信に利用する方式) を用いる。それ以外の仕様は極力共通化が図られていることが大きな特徴となっている。



ZTEが2011年第3四半期に提供を開始するTD-LTEデータ通信端末「MF820T」。2.3GHz帯と2.6GHz帯に対応

現行のFDD版LTE (以下、便宜上これをFD-LTEと表記し、LTEはTD-LTEとFD-LTEの総称として用いる) は、2009年末に商用化され、今年5月時点で世界約20のキャリアに導入されている。

TD-LTEも今年後半にインドや北欧などから商用サービスが始まり、2012年末までに中国や日本、ロシア、オーストラリアなどで導入される見込みとなっているほか、多くの国でトライアルが実施されている(図表1)。

ここきてTD-LTEの導入が広がってきた理由の1つは、この規格の登場によってペアバンドが取れないTDD用周波数帯にLTEが導入できるようになるなど活用領域が大きく拡大したことだ。

もう1つ、より大きな理由としてあげられるのが、このシステムが13億の人口を抱える中国、11億のインドをはじめ多くの国で採用される流れとなっており、端末や機器の調達で大きなスケールメリットが期待されていることだ。

これに加えて「LTEではネットワークだけでなく端末でも、FDDとTDDで共通のプラットフォームが使われるようになるのでLTE全体として規模のメリットが働く」(エリクソン・ジャパ

ンCTOの藤岡雅宣氏) ことも期待できるといふ。TD-LTEがLTE全体の普及を牽引する可能性が生じてきているのだ。

では、TD-LTEは実際にどのようなサービスとして登場し、通信市場にどのような影響を及ぼすことになるのだろうか。商用化への秒読みに入ったTD-LTEを巡る動きを探ってみた。

中国での商用化は2012年

TD-LTEの開発で主導的な役割を果たしているのが、6億を超える加入者を擁する世界最大の携帯電話キャリア中国移动通信(チャイナモバイル)だ。チャイナモバイルは第3世代携帯電話(3G)に、中国政府が推進するTD-SCDMA (W-CDMAのTDD版に相当) を導入、09年からサービスを展開している。

だが、中国の独自規格であることが端末調達などで不利に働き、思うように普及が進んでいないのが現状だとされる。そこで、チャイナモバイルは、その後継規格となるTD-LTEを早期に離陸させ、3Gの普及の遅れを一気に取り戻そうとしているのだ。

TD-SCDMAの教訓から、チャイナモバイルはTD-LTEの海外への普及にも力を入れており、これがTD-LTEの導入が進む要因の1つとなっている。